

ごあいさつ

日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

昨年6月25日をもって頭取に就任いたしました。1942(昭和17)年の創業以来受け継がれてきた「地域密着経営」をはじめとする良き伝統を大切にしながら、変化の著しい経営環境に迅速かつ適切に対応し、長期ビジョンに掲げる「もっと、選ばれる銀行」を築き上げてまいります。

皆さま方におかれましては、これまでと変わらぬお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

さて、地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化が進むなか、低金利環境の長期化や業種を超えた競合の激化により一段と厳しさを増していることに加え、フィンテック(金融とITを融合したサービス)に代表される新たな金融サービスの台頭など、目まぐるしい変化を続けております。こうしたなか、当行の主たる営業基盤である新潟県では、地方銀行2行が経営統合し、県内金融機関の競合環境は今後、大きく変化することが予想されております。

こうした諸課題に適切に対処し、当行が地域金融機関として持続的に存在価値を高めていくためには、地域経済の中心的な担い手である中小企業や個人のお客さまのお役に立つことでご満足いただき、さらに期待され頼られるという好循環を定着させていくことが必要と考えております。

このような考え方のもとで当行は、2019年度で2年目となる第11次中期経営計画「Change II ~ もっと、変わる。~」を着実に実践してまいります。本計画の最重要戦略である「お客さまニーズを起点とした、『お客さま本位』のソリューション営業の実践」により、中小企業や個人のお客さまに親身になって寄り添い、コンサルティング機能をこれまで以上に発揮していくとともに、お客さまや地域に密着した活動に継続して取り組み、地域に役立つ銀行として存在価値を高めることで、当行の将来的な顧客基盤を拡充してまいります。皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年1月

取締役頭取

石田幸雄

たいこうの「地域密着宣言|

私たちは、お客さまの身近なアドバイザーとして、

- 「お客さま目線」で、全力で考えます。 ・お客さまからのご相談に素早くお応えします。
- ・お客さまに新鮮な気付きをお届けします。・お客さま一人ひとりに、いつも笑顔で心を込めて接します。

CONTENTS

2019年度中間決算ダインエスト(里体)	1
地域活性化に向けた取組み	2
事業の概況 (連結)	5
中間連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
事業の概況 (単体)	12
中間財務諸表·····	13
損益の状況 (単体)	18
預金業務(単体)	20
融資業務(単体)	21
証券業務(単体)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
有価証券の時価等情報(単体)	28
デリバティブ取引情報	29
経営効率(単体)	30
自己資本の充実の状況	31
役員	43
大株主一覧等	44
開示項目一覧	45

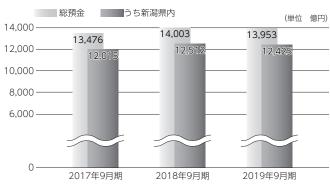
PROFILE

本	店 所 在	地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創		$\overline{1}$	1942(昭和17)年3月
総	資	産	1兆5,971億円
預		金	1兆3,953億円
貸	出	金	1兆517億円
資	本	金	100億円
従	業員	数	896人(うち出向者15人)
店	舗	数	71店舗
			新潟県内 62
			新潟県外 8
			インターネット支店 1
			(2019年9月30日現在)

- ◆本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料 (業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
- ●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

2019年度中間決算ダイジェスト(単体)

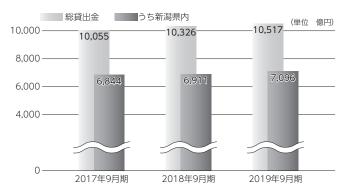
■ 預金残高



預金等残高(含む譲渡性預金)は、法人預金は増加したものの、公金預金の減少などにより前年同期比50億円減少の1兆3,953億円となりました。

新潟県内預金等残高は1兆2,425億円、県内預金比率89% です。

■ 貸出金残高



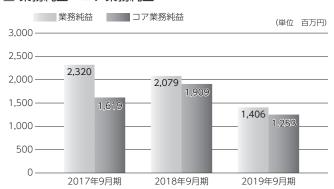
貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加し、 前年同期比191億円増加の1兆517億円となりました。 新潟県内貸出金残高は7,096億円、県内貸出金比率67%です。

■ 預り資産残高



預り資産残高は、マーケット環境により公共債は減少したものの、生命保険と投資信託が増加したことにより、前年同期比49億円増加の1,355億円となりました。

■ 業務純益・コア業務純益



業務純益は、前年同期比6億73百万円減少の14億6百万円と なりました。

コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益が減少したほか、経費が増加したことなどにより前年同期比6億56百万円減少の12億53百万円となりました。

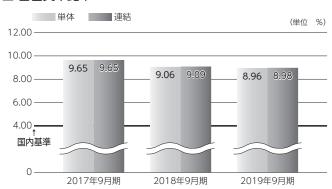
■ 経常利益・中間純利益



経常利益は、有価証券関係損益は増加したものの、コア業務 純益の減少などにより、前年同期比5億10百万円減少の14億 69百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比5億1百万円減少の7億37百万円 となりました。

■ 自己資本比率



自己資本比率は、単体が8.96%、連結が8.98%といずれも 規制値の4%を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性 を維持しております。

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

■ 中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する取組み方針

地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、存在意義そのものであります。地域社会・経済が活性化していくためには、その中心的役割を担う中小企業の皆さまに対し、事業の拡大や経営改善に向けた支援を積極的に行っていくことが重要であると考えております。

第11次中期経営計画「 $Change II \sim$ もっと、変わる。 \sim 」では、「お客さまニーズを起点とした、『お客さま本位』のソリューション営業の実践」を最重要戦略としており、中小企業の皆さまに対する円滑な資金供給やコンサルティング機能の発揮等を通じ、地域社会・経済の活性化に向け積極的に貢献してまいります。

また、地域のお取引先企業の経営改善につなげるため、事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能を積極的に発揮していくほか、経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、お取引先の状況に応じて適切に活用していく方針としております。

■ 中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する態勢整備

■お取引先に対するサポート態勢

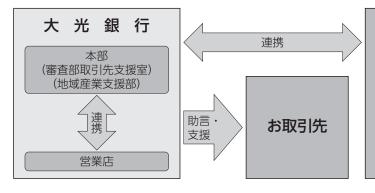
営業店と本部が一体となり、外部の専門機関と連携しながらお取引先の経営強化支援や経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

【経営強化にかかる支援業務】

- ・創業や事業拡大に向けた支援
- ・ビジネスマッチングなど販路拡大に向けた支援
- ・海外進出支援 など

【経営改善にかかる支援業務】

- ・経営改善および財務体質改善のためのアドバイス
- ・経営改善計画の策定支援
- ・経営改善計画の進捗状況のフォローアップ など



外部専門機関等

- ·中小企業再生支援協議会
- · (株) 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
- ·(独) 日本貿易振興機構(JETRO)
- ・(公財) にいがた産業創造機構 (NICO)
- ·(独) 中小企業基盤整備機構
- ·(株) 日本政策金融公庫
- ·(国) 長岡技術科学大学
- ・提携している民間企業

他

■人員体制

・お客さまの多様なニーズに対応できるよう、専門性のある行員の育成に努めてまいりました。 主な外部資格の有資格者数は下表のとおりです。

【主な外部資格の有資格者数】(2019年9月末現在)

資格名	有資格者数
中小企業診断士	20名
農業経営アドバイザー	20名
動産評価アドバイザー	10名
医療経営士3級	15名
介護福祉経営士2級	5名
事業承継・M&Aエキスパート	96名
M&Aシニアエキスパート	7名

- ・行内認定制度「経営支援アドバイザー」に120名(2019年9月末現在)を認定しております。
- ・このほか、行員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ行員を研修派遣いたしました。(独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)、新潟経済同友会、国立大学法人長岡技術科学大学へ各1名、公益財団法人にいがた産業創造機構(NICO)へ2名)

お取引先に対するソリューション

■新規融資の取組み

新規融資を行うことは、円滑な資金供給という金融機関の本来的使命を実践するものであり、当行では新規融資への積極的な取組みを営業推進上の重要なテーマとして捉えております。これからも、お客さまのライフステージの状況に応じたコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、適切なリスク管理を行ったうえで積極的に新規融資への取組みを推進してまいります。

また、地域の皆さまからお預りした預金は、中小企業など地域経済を支える皆さまの事業拡大の資金として融資することを第一と 捉えており、預貸率の向上に努めております。預貸率の実績値につきましては、本誌30ページに掲載しております。

■ビジネス・サポートサービスの取組み

お客さまの新たな企業戦略や事業展開を行う過程で生じるさまざまな課題を迅速・的確に解決できますよう、総合的企業支援「ビジネス・サポートサービス」を取り扱っております。お客さまの幅広いニーズにお応えするため、多様なサービスを取り揃えております。

「ビジネス・サポートサービス」の詳しい内容は当行のホームページ(https://www.taikobank.jp/)をご参照ください。

■Taiko Big Advance

お取引先の経営課題をワンストップで支援する経営支援プラットフォーム「Taiko Big Advance」を取り扱っております。 400社を超える大手企業(2019年12月現在)やプラットフォーム参加金融機関会員同士のビジネスマッチング、情報提供・福利厚生サービスを通じ、中小企業の様々な経営課題をトータルにサポートすることで、新潟から新たな技術や未来の新事業創出の実現を支援しております。

■ ライフステージに応じた各種支援の取組み状況(2019年度上期(2019年4月~9月)実績)

お取引先のライフステージに応じ、経営課題やニーズに対するきめ細かい本業支援や、ソリューション提案に基づいた適切な資金 提供を行っております。

■創業・新規事業開拓支援

- ・創業支援の専用ローン「勇進」や市町村の融資制度を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めてまいりました。
- ・地域に潜在するビジネスプランの発掘を目的に地方創生「たいこうビジネスプランコンテスト2019」を開催いたしました。受賞プランにつきましては、ビジネスマッチングサービスや外部専門家との連携などを通じて、事業化に向けたサポートを行ってまいります。
- ・2019年7月~9月、公益財団法人にいがた産業創造機構、公益財団法人新潟市産業振興財団との共催により、「たいこう『創業塾』」を開催いたしました。
- 創業をお考えの方や、ビジネスプランコンテストに応募をお考えの方を対象とし、事業計画策定やマーケティングなど、創業に関する実践的な内容とした全6回のカリキュラムを実施いたしました。
- ・また、2019年11月11日より、従来から注力している「ビジネスプランコンテスト」にフォーカスをあてた、たいこう創業支援ローン「ドリームエール」の取扱いを開始しております。

■成長段階における更なる飛躍への支援

- ・2019年6月、全国各地の第二地方銀行30行の共催により、全国に向けた販路の拡大を希望する「食」関連の企業および団体と、地域色が豊かな安全で美味しい食材を求める仕入企業の食品担当バイヤーとの商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会2019」を東京都内にて開催いたしました。2019年度で9回目となります。
- ・2019年9月、新潟県内金融機関との共催で、首都圏を中心とした百貨店やスーパーマーケット等のバイヤーとの商談会「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」を開催いたしました。2019年度で12回目となります。
- ・その他、バイヤー企業を個別に招へいし商談会を実施しております。

■経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ・経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行ってまいりました。また、豊富なノウハウを持つ外部 専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践してまいりました。
- ・2012年10月より、営業行員1人ひとりが年間1先を経営改善支援取組み先として選定し、経営改善計画の策定やモニタリングを通じてサポートする「営業行員『1人1先制』」を推進しております。2019年9月末時点で、741先の経営改善サポートに取り組んでおります。

【営業行員「1人1先制」のスキーム】

原則全営業行員が 経営改善計画の 支援先を選定 策定支援 継続的なフォローアップ 改善へ

■事業承継・M&A支援

・お取引先の後継者問題の解決や事業拡大のため、事業承継・M&A支援に積極的に取り組んでおります。

M&Aにより、お取引先には次のようなメリットを享受いただけます。

①譲渡する側・・・ 事業の存続と発展、従業員の雇用継続、個人保証の解除など

②譲受する側・・・ 経営資源のスピーディーな獲得、シナジー効果による事業規模の拡大など

・次世代を担う後継者が経営の基本を体系的に学ぶ場として、「たいこう次世代・経営塾」を開催しております。「たいこう次世代・経 営塾」は2007年度より毎年開催しており、2019年度で13回目となります。

【カリキュラム】

2019年10月 第1回 企業経営と経営理念 (参加者26名) 2019年11月 第2回 優良企業視察(工業見学)(参加者27名)

2020年 1 月 (予定) 第3回 ビジョン実現のための人材育成

2020年3月(予定) 第4回 講演会、異業種交流会

- ・事業承継対策をお考えのお客さまに対するコンサルティングの一環として、当行が業務提携している税理士などの外部専門家を紹 介し、事業承継二一ズにお応えしております。
- ・後継者への円滑な事業承継支援の一環として、外部専門機関と提携し、婚活支援を行っております。

全てのライフステージのお取引先に対する取組み

- ・全てのライフステージのお取引先に共通するサポートとして、お取引先の企業価値向上に向けた経営改善支援に積極的に取り組 んでおります。
- ・より実効性のある経営改善支援に向け、専門的なノウハウを有する外部専門機関との連携を強化しております。

【主な経営改善支援の内容】

- ・ビジネスマッチング等による売上向上支援
- ・中小企業に対する各種補助金・助成金の活用支援
- ・業務提携先である外部専門家や外部専門機関との連携による専門的見地からの助言実施
- ・経営改善計画策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施

地域の面的再生への参画

- ・地域金融機関として超高齢社会への対応に積極的に関与するため、従来より医療・介護・福祉分野への取組みを強化しており、 専用商品の活用などにより事業者の皆さまの資金ニーズにお応えしてまいりました。 また、医療・介護・福祉関連事業者の皆さまへの情報提供として、2020年1月に第15回「医業経営セミナー」の開催を予定し ております。
- ・環境保全に向けた機運の高まりを受け環境・エネルギー分野への取組みを強化しており、省エネ設備への投資を検討する事業者 の皆さまへ、補助金や省エネ診断のご紹介などの提案を積極的に行ってまいりました。
- ・2019年10月1日より、これまでの寄付型の私募債(「ふるさと創生私募債」、「希望のかけ橋」)を新たに「SDGs私募債」とし て取扱うとともに、寄付先に教育機関を追加したSDGs私募債「もっと笑顔に」の取扱いを開始いたしました。本商品を通じ て、当行は私募債発行企業さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「経営者保証ガイドライン」の活用状況(2019年度上期(2019年4月〜9月)実績)

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、お客さまからの融資申込や経営者保証に関するご相談・お申し出をいた だいた際には、本ガイドラインに基づき対応するよう努めております。

	2019年度上期実績
新規融資件数	5,655件
新規に無保証で融資した先	1,487件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	26.30%
保証契約を変更した件数	11件
保証契約を解除した件数	291件

■ 2019年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社1社及び関連会社1社 (持分法適用会社)で構成され、銀行業務を中心に、クレジット カード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2019年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、輸出を 中心に弱さが続いているものの、高い水準で底堅く推移する企業 収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続く など、景気全体としては緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきま しては、輸出・生産に弱さがみられるものの、設備投資の増加や 個人消費の緩やかな回復など、内需は堅調を維持しており、日本 経済と同様に景気全体としては回復が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2019年度中間 期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高(含む譲渡性預金)は、法人預金は増加したもの の、公金預金の減少などにより前年同期比50億円減少の1兆 3,953億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に個 人向け貸出が増加し、前年同期比191億円増加の1兆514億円と なりました。有価証券残高は、前年同期比13億円増加し、3,657 億円となりました。

損益状況につきましては、有価証券関係損益は増加したもの の、資金運用収益の減少などにより、連結経常利益は前年同期比 5億45百万円減少の14億84百万円となりました。親会社株主 に帰属する中間純利益は、前年同期比5億22百万円減少の7億42 百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移						
	2017年度中間期 (2017年4月 1日から) 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から) 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から) 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から) 2019年3月31日まで)	
連結経常収益	11,055百万円	10,518	10,568	21,289	22,506	
連結経常利益	2,859百万円	2,029	1,484	4,819	3,942	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,068百万円	1,264	742	_	_	
親会社株主に帰属する当期純利益	一百万円	_	_	3,555	2,579	
連結中間包括利益	1,709百万円	1,984	1,911	_	_	
連結包括利益	一百万円	_	_	2,085	△ 537	
連結純資産額	82,328百万円	84,251	83,207	82,486	81,511	
連結総資産額	1,486,463百万円	1,533,465	1,598,499	1,483,198	1,547,025	
1株当たり純資産額	8,625.78円	8,822.82	8,692.67	8,640.04	8,530.38	
1株当たり中間(当期)純利益	218.33円	133.25	78.18	375.05	271.92	
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	216.70円	132.22	77.50	372.26	269.59	
自己資本比率	5.50%	5.45	5.16	5.52	5.23	
連結自己資本比率(国内基準)	9.65%	9.09	8.98	9.18	8.92	
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,077百万円	49,365	48,588	26	44,927	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,172百万円	△ 12,820	△ 7,550	△ 11,718	△ 3,486	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302百万円	△ 301	△ 303	△ 3,603	△ 600	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	108,983百万円	99,983	145,315	63,739	104,580	
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	855 (490)人	879 (495)	892 (481)	860 (484)	875 (488)	

⁽注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

^{2. 2017}年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

^{3.} 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してお ります。

^{4.} 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。 なお、当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)、2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の 中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である 旨の中間監査報告書を受領しております。

中間連結貸借対照表(資	(単位 百万円)	
科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金預け金	99,983	145,315
商品有価証券	_	0
金銭の信託	7,980	7,850
有価証券	364,484	365,766
貸出金	1,032,329	1,051,414
外国為替	2,105	2,420
その他資産	11,190	9,360
有形固定資産	16,093	16,223
無形固定資産	736	665
退職給付に係る資産	552	1,215
繰延税金資産	62	68
支払承諾見返	2,567	2,652
貸倒引当金	△ 4,621	△ 4,455
資産の部合計	1,533,465	1,598,499

中間連結貸借対照表(負	債の部)	(単位 百万円)
科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
預金	1,330,548	1,346,895
譲渡性預金	69,811	48,418
コールマネー及び売渡手形	681	723
債券貸借取引受入担保金	3,001	46,321
借用金	30,500	50,200
外国為替	1	0
その他負債	6,196	14,763
賞与引当金	637	647
役員賞与引当金	17	14
退職給付に係る負債	199	234
睡眠預金払戻損失引当金	147	476
偶発損失引当金	117	86
利息返還損失引当金	7	8
繰延税金負債	3,052	2,183
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,665
支払承諾	2,567	2,652
負債の部合計	1,449,213	1,515,291

中間連結貸借対照表(純	資産の部)	(単位 百万円)
科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	50,754	52,470
自己株式	△ 467	△ 418
株主資本合計	68,496	70,261
その他有価証券評価差額金	12,719	10,170
土地再評価差額金	2,556	2,413
退職給付に係る調整累計額	△ 65	△ 208
その他の包括利益累計額合計	15,209	12,375
新株予約権	157	159
非支配株主持分	389	410
純資産の部合計	84,251	83,207
負債及び純資産の部合計	1,533,465	1,598,499

中間連結損益計算書		(単位 百万円)
科目	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	10,518	10,568
資金運用収益	8,222	7,739
(うち貸出金利息)	(5,877)	(5,625)
(うち有価証券利息配当金)	(2,297)	(2,064)
役務取引等収益	1,255	1,219
その他業務収益	598	886
その他経常収益	441	724
経常費用	8,488	9,083
資金調達費用	266	260
(うち預金利息)	(254)	(244)
役務取引等費用	931	922
その他業務費用	322	659
営業経費	6,527	6,520
その他経常費用	439	721
経常利益	2,029	1,484
特別利益	_	9
固定資産処分益	_	9
特別損失	2	241
固定資産処分損	2	20
減損損失	_	221
税金等調整前中間純利益	2,027	1,253
法人税、住民税及び事業税	604	338
法人税等調整額	145	165
法人税等合計	749	504
中間純利益	1,277	748
非支配株主に帰属する中間純利益	13	6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,264	742

中間連結包括利益計算書		(単位 百万円)
科目	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	1,277	748
その他の包括利益	706	1,162
その他有価証券評価差額金	670	1,184
退職給付に係る調整額	36	△ 21
中間包括利益	1,984	1,911
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,971	1,904
非支配株主に係る中間包括利益	13	6

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日至 2018年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	10,000	8,208	49,727	△ 466	67,469	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 237		△ 237	
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,264		1,264	
自己株式の取得				Δ 0	Δ 0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	_	_	1,027	Δ 0	1,027	
当中間期末残高	10,000	8,208	50,754	△ 467	68,496	

	その他の包括利益累計額				****** ~ %5.14=	11	//******* ヘニI
	その他有価証券 土地再評価 退職給付に係る その他の包括利益 評価差額金 差額金 調整累計額 累計額合計		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計		
当期首残高	12,048	2,556	△ 102	14,502	137	376	82,486
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 237
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,264
自己株式の取得							Δ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	670		36	706	19	12	738
当中間期変動額合計	670	_	36	706	19	12	1,765
当中間期末残高	12,719	2,556	△ 65	15,209	157	389	84,251

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,000	8,208	51,939	△ 467	69,680		
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 237		△ 237		
親会社株主に帰属する 中間純利益			742		742		
自己株式の取得				Δ 0	Δ 0		
自己株式の処分		△ 9		49	39		
自己株式処分差損の振替		9	△ 9		_		
土地再評価差額金の取崩			35		35		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	_	531	48	580		
当中間期末残高	10,000	8,208	52,470	△ 418	70,261		

		その他の包	括利益累計額				(+)** 0 -1
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,986	2,449	△ 186	11,249	176	405	81,511
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 237
親会社株主に帰属する 中間純利益							742
自己株式の取得							Δ 0
自己株式の処分							39
自己株式処分差損の振替							_
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,184	△ 35	△ 21	1,126	△ 16	5	1,114
当中間期変動額合計	1,184	△ 35	△ 21	1,126	△ 16	5	1,695
当中間期末残高	10,170	2,413	△ 208	12,375	159	410	83,207

中間連結キャッシュ・フロー計算書				
科 目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	2	2,027		1,253
減価償却費		381		368
減損損失		_		221
持分法による投資損益(△は益)		22	Δ	4
貸倒引当金の増減 (△)		111		12
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1		1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		0	Δ	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	\triangle	419	Δ	427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		52	Δ	52
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		21	Δ	27
偶発損失引当金の増減 (△)		21	Δ	11
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		0		
資金運用収益		3,222	Δ	7,739
資金調達費用		266	<i>△</i>	260
有価証券関係損益(△)	Δ	362	Δ	640
有温証分割添損無(△) 為替差損益(△は益)			Δ	1
······································		1 2		
固定資産処分損益(△は益)				1.470
貸出金の純増(△)減		5,538	Δ	1,470
預金の純増減(△)		9,872		40,248
譲渡性預金の純増減(△)	20	0,500	Δ	17,815
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		800		13,800
コールマネー等の純増減(△)		309		112
商品有価証券の純増(△)減		12	Δ	C
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	3	3,001		11,935
外国為替(資産)の純増(△)減	\triangle	203	\triangle	220
外国為替(負債)の純増減(△)		1	Δ	6
資金運用による収入	3	3,328		7,924
資金調達による支出	\triangle	236	Δ	292
その他		304		1,697
小 計	49	9,705		49,137
法人税等の支払額	Δ	340	Δ	549
営業活動によるキャッシュ・フロー	49	9,365		48,588
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 86	5,232	Δ	106,880
有価証券の売却による収入	43	3,465		76,692
有価証券の償還による収入	30	0,607		22,907
金銭の信託の増加による支出		_	Δ	85
有形固定資産の取得による支出		478	Δ	121
有形固定資産の売却による収入				23
無形固定資産の取得による支出	Δ	181	Δ	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,820	Δ	7,550
対象活動によるキャッシュ・フロー		_,020		7,550
	Δ	63	Δ	65
自己株式の取得による支出	<u>^</u>	0	Δ	22=
配当金の支払額	<u>^</u>	237	<u>^</u>	237
非支配株主への配当金の支払額		1	Δ	1
ストックオプションの行使による収入				(
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ	301	Δ	303
現金及び現金同等物に係る換算差額		_		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	5,243		40,734
現金及び現金同等物の期首残高	63	3,739		104,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	99	9,983		145,315

1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 会計方針に関する事項
 (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 の 有価証券の評価基準及び評価方法
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (3) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法により原元、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (2) 有価証券運用を主日的とする単純事用の全体の長され、

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産自入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
③ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
③ デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
③ 打りたます。
② 当行の有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備をく。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物所属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間製価債却費見積額を期間により投分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:8年~50年
その他:3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産値(リース資産を除く)無形固定資産値(リース資産を除く)無形固定資産に支配により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③ リース資産

(おります。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」
中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 質問引当金の計上基準
当行の資間引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

(5) 買倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている慣却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 ・破医、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権に可以では、以下のなお書きに記載されている債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権に可以可以では、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の必う可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。た、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債务者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の契払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る・で割らいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸削引当金とする方法(キャッシュ・フローを合理的に見積も利子率で割らいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸削引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積とによびきる債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績から算出した貸倒を設立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該で基づまます。すべての債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒を設立した資産を直部署が査定結果を監査しております。すべての債権に、資産の自己査定基準に基づき、営業関連を取り算出を取ります。まむ、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を発除した残額を取立不能見込額として調金を対しております。 「費等引当金は、資便の債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 関金額をそれぞれ計上しております。 「費等引当金の計上基準費与引当金は、従業員への業績連動型報酬の支給見込第のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 ・関金額を発力を対して表り、業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見が強のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 ・関金額を対して表り、主事準額を公式を持定されていて預金者からの払戻債等引きをは、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻債等に任命を指さいを対しなが確認を計算面間に帰属する額を計上しております。 ・関金額を対しております。

世眠預益公民損失行当益は、利益計上した睡眠預益について預益者からの弘庆講家に基づく く払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備える ため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。 (6) 利息返週損失引当金の計上基準 連絡子会社の利息返週損失引当金は、将来の利息返週の請求に伴う損失に備えるため、過 去の返還其輔等を勘察した必要額を計上しております。 (1) 週職給付信務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属 させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益 処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異、名連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年 数を10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連 林会計年度から損益処理 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用 しております。 (2) 外資建の資産及び負債の本邦通貨へ放貨費率 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付して おります。 (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対限表上の「現 金預付金」であります。 (4) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (4) 消費を持ちのよります。 (4) 消費を持ちのよります。 4) であります。 (5) 対策の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(パラング) (1972年) 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりま ま

2 中間連結貸借対照表関係(2019年9月30日現在)

1. 関連会社の株式の総額

1. 関連会社の称エルが総領 株式 301自力円 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額 603百万円 立お、破綻先債権をは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事 由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかっ た貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のう ち、法人税法施行令(1965年収今第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又 は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金とであって、破綻先債権及び債務者の経営再建又 は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額
なお、3カ月以上延滞債権額
なお、3カ月以上延滞債権経
している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額
は次のとおりであります。
533百万円
なお、貸出条件緩和債権額
なお、貸出条件緩和債権額
なお、貸出条件緩和債権額
なお、貸出条件緩和債権を
いる方を買出金で破綻先債権を
延済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる必めを行った貸出金で破綻先債権
延済債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計上協会業権別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づ金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

リであります。 6,966百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券

46,322百万円

担保資産に対応する債務 債券貸借取引受入担保金 上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。 現金額付金 有価証券 その他資産 また、その他資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

ます。 保証金・敷金 保証金・敷金 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出 を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりで あります。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 8.134百万円 11. [有価証券] 中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に 対する保証債務の額

6.445百万円

125百万円 558百万円

3,528百万円

3 中間連結損益計算書関係(2019年4月1日~2019年9月30日) 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 慣却損権取立益 株式等売却益 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

新潟県内 土地、建物、その他の固定資産

| 新海県内 | 三乗用店舗については管理会計上の最小以外である管業店単位で、遊休資産及び処分予定資産については各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、銀行全体に関連する資産である本部、事務センター及び厚生施設等についてはは14有資産としております。なお、当該中間連絡会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額より処分費用見込額を控除して買出しております。

4 中間連結株主資本等変動計算書関係 (2019年4月1日~2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

当連結会計 年度期首 株式数 当中間連結 会計期間 増加株式数 当中間連結 会計期間 減少株式数 当中間連結 会計期間末 株式数 摘要 発行済株式 普通株式 自己株式

普通株式 合計 (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オブションの行使による減少19千株であります。 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

19 19

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約村 当連結会計 年度期首		なる株式の 吉会計期間 減少		当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権			_			159	
	合計	_					159	

3. 配当に関する事項 (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(1) I TOLENZI MICTORILLE ZAR							
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日		
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	25.0	2019年3月31日	2019年6月26日		

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

1000001001	200000					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	237	利益剰余金	25.0	2019年9月30日	2019年12月6日

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 (2019年4月1日~2019年9月30日) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係

現金預け金勘定 現金及び現金同等物 145,315百万円 145,315百万円

リース取引関係 (2019年4月1日~2019年9月30日)
 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (1) リース資産の内容
 ① 有形固定資産
 主として現金自動預け払い機等であります。
 ④ 無形固定資産
 何 無形固定資産

主として現金目動損け払い履寺でのりょり。
② 無形固定資産
ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 [4. 会計方針に関する事項] の [(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
② オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内
89百万円

89百万円 350百万円 1年超

440百万円 合計

2 金融商品関係 (2019年4月1日~2019年9月30日) 金融商品関係 (2019年4月1日~2019年9月30日) 金融商品の時価等に関する事項 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2)参照)。

		(単位	百万円)
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差額
(1) 現金預け金	145,315	145,315	
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	0	0	_
(3) 金銭の信託	7,850	7,850	_
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,445	6,382	△ 63
その他有価証券	357,940	357,940	_
(5) 貸出金	1,051,414		
貸倒引当金(*1)	△4,295		
	1,047,119	1,049,363	2,243
(6) 外国為替 (*1)	2,420	2,420	
資産計	1,567,091	1,569,272	2,180
(1) 預金	1,346,895	1,347,044	148
(2) 譲渡性預金	48,418	48,418	_
(3) コールマネー及び売渡手形	723	723	_
(4) 債券貸借取引受入担保金	46,321	46,321	_
(5) 借用金	50,200	50,442	242
(6) 外国為替	0	0	
負債計	1,492,559	1,492,951	391
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
デリバティブ取引計	0	0	

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為
- (*1) 賃出金に対応する一般賃削引当金及び削別賃削引当金を招除しております。なお、外国為 替に対する賃削引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から 直接減額しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリパティブ取引を一括して表示しております。 デリパティブ取引によって生じた正味の債権 債務は純額で表示しており、合計で正味の 債務となる項目については、() で表示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法

<u>資_産</u> (1) 現金預け金

預け金については、預入期間が短期間のため、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券 ディーリング業務のために保有している債権等の有価証券については、取引所の価格又は 取引金融機関から提示された価格によっております。

金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっ ております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。 自行保証付私募債は、内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に 規定される利率で割り引いて時価を算定しております。 (5) 資出金

接上途のであります。 資出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用 状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該 帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期 間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に規定される利率 で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時 価は帳簿価額とはし似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 また、破経先、実質破経先及び破矩懸念先に対する債権等に足づいて貸倒見積高を第 としているため、時価は中間連結決費目における中間連結設費的探表上の貸倒号積高を第 しているか、時価は中間連結決費目における中間連結設費的探表上の貸倒等等計と額から 貸出金のうち、当該貸出を投資での範囲内に図るでの特性により、返済期限を設けて いないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似して いるものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 外国為替

☆田県曽 外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預付)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

でおります。
(自) 行金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価値帳簿価値を上切していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(3) コールマネー及び売渡手形、並びに(4) 債券貸借取引受人担保金これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(5) 借用金一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(6) 外国為替

(6) 外国為替は、顧客への未払金 (未払外国為替) であります。これは、約定期間が短期間 (1 中国為替は、顧客への未払金 (未払外国為替) であります。これは、約定期間が短期間 (1 年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

デリバティブ取引 デリバティブ取引は、通貨関連取引 (為替予約) であり、割引現在価値等により算出した 価額によっております。 (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は 次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりま せん。

2700	(単位 百万円)
区 分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
① 非上場株式	929
② その他	451
<u></u> 合 計	1,380

- (*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。 (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。
【セグメント情報等
【セグメント情報]
(2018年4月1日~2018年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。
(2019年4月1日~2019年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】 (2018年4月1日〜2018年9月30日) 1. サービスごとの情報

			(単位	百万円)
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,991	3,073	1,453	10,518

(注) 一般な楽の売上高に代えて、経常収益を記載しております。 地域ごとの情報 (1) 経常収益 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書 の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を
省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を
(2019年4月16~2019年9月30日)
1. サービスごとの情報

			(単	位 百万円)
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,762	3,450	1,355	10,568

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
(1)経常収益・当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
(2018年4月1日~2018年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(2019年4月1日~2019年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(2019年4月10~2018年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

収金を任か2000との、記載を目曜日と額及び未費却残高に関する情報】
 (2018年4月1日~2018年9月30日)
 該当事項はありません。
 (2019年4月1日~2019年9月30日)
 該当事項はありません。

9 1株当たり情報 (2019年度中間期) 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,692円67銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	83,207百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	570百万円
(うち新株予約権)	(159百万円)
(うち非支配株主持分)	(410百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	82,637百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,506千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定

(1) 1株当たり中間純利益	78.18円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	742百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	742百万円
普通株式の期中平均株式数	9,497千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	77.50円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	82千株
うち新株予約権	82千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	_

事業の概況(単体)

■ 2019年度中間期決算の概況

当行は、2018年4月に策定した3ヵ年の第11次中期経営計画 「Change I ~もっと、変わる。~」に基づき、徹底的に地域 に密着する姿勢を買くことを念頭に、お客さまよりご満足いた だくための様々な施策を実践してまいりました。

個人のお客さまに対しましては、多様なニーズにお応えでき るよう、資産運用や各種ローン商品のラインアップの充実や、 利便性・簡便性に優れたサービスの構築に努めてまいりまし た。具体的には、24時間365日、国内外のVisa加盟店やネ ットショッピングで現金感覚でご利用いただける「大光Vis aデビットカード」の取扱いを開始しました。また、シニア層 向けの金融サービスの充実を図るため、リバースモーゲージロ ーンの商品ラインアップを拡充いたしました。

事業を営むお客さまに対しましては、経営課題の解決に向け 迅速・的確にサポートするため、融資商品・サービスの充実に 力を入れてまいりました。具体的には、事業発展に必要な資金 の安定供給に向け業種別・ライフステージ別にご利用いただけ

る各種融資商品の取扱いのほか、事業者の皆さまのニーズにお 応えするため、本業の更なる拡大や事業承継などのコンサルテ ィングサービスの強化に取り組んでまいりました。

このような施策の実施により、当行の2019年度中間期の主要 勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高(含む譲渡性預金)は、法人預金は増加したもの の、公金預金の減少などにより前年同期比50億円減少の1兆 3,953億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に 個人向け貸出が増加し、前年同期比191億円増加の1兆517億円 となりました。有価証券残高は、前年同期比12億円増加し、 3.654億円となりました。

損益状況につきましては、有価証券関係損益は増加したもの の、資金運用収益の減少などにより、経常利益は前年同期比5億 10百万円減少の14億69百万円となりました。中間純利益は、 経常利益の減益を受け、前年同期比5億1百万円減少の7億37百 万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移					
	2017年度中間期 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月 1日から) 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から) 2019年9月30日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から) 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から) 2019年3月31日まで)
経常収益	10,875百万円	10,339	10,387	20,944	22,150
経常利益	2,810百万円	1,979	1,469	4,740	3,842
中間純利益	2,049百万円	1,238	737	_	_
当期純利益	一百万円	_	_	3,519	2,532
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	96,714千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	81,978百万円	83,562	82,613	81,871	80,906
総資産額	1,485,236百万円	1,532,094	1,597,199	1,481,924	1,545,741
預金残高	1,289,923百万円	1,330,554	1,346,897	1,300,677	1,306,647
貸出金残高	1,005,506百万円	1,032,633	1,051,757	1,026,039	1,050,212
有価証券残高	345,475百万円	364,227	365,494	357,428	353,406
1株当たり配当額	2.50円	25.00	25.00	27.50	50.00
自己資本比率	5.51%	5.44	5.16	5.51	5.22
単体自己資本比率(国内基準)	9.65%	9.06	8.96	9.16	8.90
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	845 [489]人	868 (495)	881 (481)	850 (483)	864 (488)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年度の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00 円の合計となり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。また、2018年度中間期の1株当たり配当額 25.00円は、株式併合後の配当額となります。
 - 3. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計-(中間) 期末新株予約権)を(中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
 - 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。 なお、当行は、国内基準を採用しております。

■中間財務諸表

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)、2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の 中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の 中間監査報告書を受領しております。

中間貸借対照表(資産の	部)	(単位 百万円)
科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金預け金	99,983	145,315
商品有価証券	_	0
金銭の信託	7,980	7,850
有価証券	364,227	365,494
貸出金	1,032,633	1,051,757
外国為替	2,105	2,420
その他資産	9,716	7,728
その他の資産	9,716	7,728
有形固定資産	16,092	16,220
無形固定資産	731	661
前払年金費用	536	1,400
支払承諾見返	2,567	2,652
貸倒引当金	△ 4,481	△ 4,303
資産の部合計	1,532,094	1,597,199

中間貸借対照表(負債及び	び純資産の部)	(単位 百万円)
科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
預金	1,330,554	1,346,897
譲渡性預金	69,811	48,418
コールマネー	681	723
債券貸借取引受入担保金	3,001	46,321
借用金	30,500	50,200
外国為替	1	0
その他負債	5,640	14,132
未払法人税等	461	193
リース債務	348	370
資産除去債務	111	114
その他の負債	4,719	13,453
賞与引当金	632	642
役員賞与引当金	17	14
退職給付引当金	63	92
睡眠預金払戻損失引当金	147	476
偶発損失引当金	117	86
繰延税金負債	3,068	2,261
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,665
支払承諾	2,567	2,652
負債の部合計	1,448,532	1,514,586
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	50,387	52,078
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	48,596	50,287
固定資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	27,590	29,282
自己株式	△ 467	△ 418
株主資本合計	68,129	69,869
その他有価証券評価差額金	12,719	10,170
土地再評価差額金	2,556	2,413
評価・換算差額等合計	15,275	12,584
新株予約権	157	159
純資産の部合計	83,562	82,613
負債及び純資産の部合計	1,532,094	1,597,199

中間損益計算書		(単位 百万円)	
科目	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	
経常収益	10,339	10,387	
資金運用収益	8,209	7,727	
(うち貸出金利息)	(5,864)	(5,613)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,297)	(2,064)	
役務取引等収益	1,151	1,104	
その他業務収益	550	835	
その他経常収益	427	719	
経常費用	8,360	8,918	
資金調達費用	266	260	
(うち預金利息)	(254)	(244)	
役務取引等費用	862	851	
その他業務費用	322	659	
営業経費	6,470	6,459	
その他経常費用	437	686	
経常利益	1,979	1,469	
特別利益	_	9	
特別損失	2	241	
税引前中間純利益	1,976	1,237	
法人税、住民税及び事業税	592	326	
法人税等調整額	146	174	
法人税等合計	738	500	
中間純利益	1,238	737	

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2018年4月1日至 2018年9月30日)

(単位 百万円)

		株主資本									
		資本剰余金				利益剰余金					
	資本金	次十半进入	資本剰余金	資本剰全全		その他利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	10,000	8,208	8,208	1,791	6	21,000	26,589	49,386	\triangle	466	67,128
当中間期変動額											
剰余金の配当							△ 237	△ 237			△ 237
固定資産圧縮積立金の取崩					Δ 0		0	_			_
中間純利益							1,238	1,238			1,238
自己株式の取得									\triangle	0	Δ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	_	_	_	_	Δ 0	_	1,001	1,000	\triangle	0	1,000
当中間期末残高	10,000	8,208	8,208	1,791	5	21,000	27,590	50,387	\triangle	467	68,129

	評	価・換算差額	等 ·			
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計	
当期首残高	12,048	2,556	14,604	137	81,871	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△ 237	
固定資産圧縮積立金の取崩					_	
中間純利益					1,238	
自己株式の取得					Δ 0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	670		670	19	689	
当中間期変動額合計	670	_	670	19	1,690	
当中間期末残高	12,719	2,556	15,275	157	83,562	

当中间云司别间(目 2019年4月)E	日日 至 2019年9月30日) (単位 日月日)											
		株主資本										
			資本剰余金				利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本	その他資本 資本剰余金 利金金 合計	11) *	その		その他利益剰余金		自己機	式	株主資本 合計
		貝平华佣立	剰余金	合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	10,000	8,208	l	8,208	1,791	5	21,000	28,755	51,552	Δ 4	67	69,293
当中間期変動額												
剰余金の配当								△ 237	△ 237			△ 237
固定資産圧縮積立金の取崩						Δ 0		0	_			_
中間純利益								737	737			737
自己株式の取得											0	Δ 0
自己株式の処分			△ 9	△ 9							49	39
自己株式処分差損の振替			9	9				△ 9	△ 9			_
土地再評価差額金の取崩								35	35			35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	_	_	_	_	_	Δ 0		527	526		48	575
当中間期末残高	10,000	8,208	_	8,208	1,791	5	21,000	29,282	52,078	Δ 4	18	69,869

	評化	西・換算差額	等		
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,986	2,449	11,436	176	80,906
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 237
固定資産圧縮積立金の取崩					_
中間純利益					737
自己株式の取得					Δ 0
自己株式の処分					39
自己株式処分差損の振替					_
土地再評価差額金の取崩					35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,184	△ 35	1,148	△ 16	1,131
当中間期変動額合計	1,184	△ 35	1,148	△ 16	1,706
当中間期末残高	10,170	2,413	12,584	159	82,613

1 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により 行っております。

- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、 その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極 めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っており ます。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理して おります。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用 されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附 属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物 については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上し ております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:8年~50年

その他:3年~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェ アについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却してお ります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定 資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却してお ります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるも のは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計 L基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しており ます。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」 という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」 という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後 の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除 し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後 経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」とい う。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証によ る回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断 し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口 債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを 合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出 条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引 当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒 実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施 し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額か ら担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立 不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,160百万円であり ます。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支 給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対す る業績連動型報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上して おります。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生してい ると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退 職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算 定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとお りであります。

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞ れ発生の翌事業年度から指益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請 求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込 額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払い に備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連 結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によ っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上 しております。

2 中間貸借対照表関係(2019年9月30日現在)

1. 関係会社の株式の総額

35百万円 株式

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 594百万円 延滞債権額 18.514百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその 他の事中により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息 を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸 出金」という。) のうち、法人税法施行令 (1965年政令第97号) 第96条第1項第3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であ ります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営 再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金で あります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以 上延滞債権額

105百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月 以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額

533百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しな いものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額 は次のとおりであります。

合計額

19,747百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取 扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基 づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 次のとおりであります。

6,966百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 46.322百万円

担保資産に対応する債務

信券貸借取引受入担保金 46.321百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れてお ります。

現金預け金 5百万円 有価証券 74,182百万円 その他の資産 5.000百万円 また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとお りであります。

保証金・敷金 171百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の 申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度 額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実 行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 149,913百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの

138,176百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実 行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものでは ありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当 の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額 をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応 じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行 内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措 置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によ る社債に対する保証債務の額

6.445百万円

3 中間損益計算書関係(2019年4月1日~2019年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 125百万円 株式等売却益 558百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

254百万円 有形固定資産 無形固定資産 113百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 101百万円 貸出金償却 251百万円 株式等売却損 50百万円 株式等償却 56百万円 金銭の信託運用損 149百万円

4 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式26百万円、関連会社 株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること から、時価を記載しておりません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益 (除く投資信託解約損益) 、業務純益 (単位 百万円)								
種類		2018年度中間期			2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
資金運用収支	7,657	286	7,944	7,283	185	7,468		
役務取引等収支	287	2	289	251	1	253		
その他業務収支	216	11	227	168	7	175		
業務粗利益	8,161	299	8,461	7,703	194	7,898		
業務粗利益率	1.19%	2.15%	1.23%	1.10%	1.31%	1.13%		
実質業務純益			2,079			1,443		
コア業務純益			1,909			1,253		
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			1,620			942		
業務純益			2,079			1,406		

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
 - ^{| 年間日数} | - × 100 2. 業務粗利益率= 未粉粗和加速 資金運用勘定平均残高 業務粗利益 期中日数
 - 3. 実質業務純益は、貧出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「経費(除く臨時処理分)」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、実質業務 純益には含まれておりません。
 - 4. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益計上前の業務純益で銀行の本来業務から得られる利益を表すものです。 5. コア業務純益 (除く投資信託解約損益) は、コア業務純益から「投資信託解約損益」を控除したものです。

 - 6. 業務純益は、実質業務純益から「貸倒引当金繰入額(一般)」を控除したものです。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

国内業務部門

種類	2018年度中間期				2019年度中間期	
性 規	平均残高	利息	利回り 平均残高 利息		利息	利回り
資金運用勘定	(26,011) 1,365,622	(4) 7,914	1.15%	(27,949) 1,387,943	(5) 7,532	1.08%
資金調達勘定	1,385,287	256	0.03%	1,438,851	248	0.03%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度中間期64,851百万円、2019年度中間期95,190百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2018年度中間期7,980百万円、2019年度中間期7,999百万円)及び利息(2018年度中間期1百万円、2019年度中間期1百万円)を、それぞれ控除して表示し ております。
 - 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類		2018年度中間期			2019年度中間期	
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	27,793	300	2.15%	29,658	200	1.35%
資金調達勘定	(26,011) 27,822	(4) 13	0.09%	(27,949) 29,675	(5) 15	0.10%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年度中間期2百万円、2019年度中間期2百万円) を控除して表示しております。
 - 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類		2018年度中間期			2019年度中間期	
性 規	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,367,404	8,209	1.19%	1,389,652	7,727	1.10%
資金調達勘定	1,387,099	265	0.03%	1,440,577	259	0.03%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度中間期64,853百万円、2019年度中間期95,192百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2018年度中間期7,980百万円、2019年度中間期7,999百万円)及び利息(2018年度中間期1百万円、2019年度中間期1百万円)を、それぞれ控除して表示し ております。
 - 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺し記載しております。

役務取引の状況 (単位 百万円										
種類		2018年度中間期		2019年度中間期						
種類	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計				
役務取引等収益	1,145	6	1,151	1,099	5	1,104				
役務取引等費用	858	3	862	847	3	851				

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

種類		2018年度中間期		2019年度中間期			
性 規	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	203	△215	△ 11	121	△503	△382	
支払利息	8	△ 26	△ 18	9	△ 16	△ 7	

国際業務部門

種類		2018年度中間期		2019年度中間期			
性	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	51	83	134	12	△112	△ 99	
支払利息	3	△ 1	2	0	0	1	

合計

種類		2018年度中間期		2019年度中間期			
性 規	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	210	△ 89	121	123	△605	△482	
支払利息	8	△ 25	△ 17	9	△ 15	△ 6	

⁽注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。 2. 受取利息・支払利息は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を相殺して記載しております。

営業経費の内訳	<u>į</u>)	単位 百万円)
種類	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	3,465	3,497
退職給付費用	148	65
福利厚生費	122	125
減価償却費	380	367
土地建物機械賃借料	145	154
営繕費	61	55
消耗品費	108	131
給水光熱費	56	58
旅費	35	41
通信費	154	145
広告宣伝費	87	96
租税公課	367	361
その他	1,336	1,358
計	6,470	6,459

⁽注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務収支の内訳 (単位 百万円)										
	20	18年度中間	期	2019年度中間期						
種類	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計				
外国為替売買損益	_	11	11	_	7	7				
商品有価証券売買損益	0	_	0	0	_	0				
国債等債券関係損益	170	_	170	189	_	189				
その他	46	_	46	△ 21	_	△ 21				
合 計	216	11	227	168	7	175				

預金科目別残高

中間期末残高

	種 類	2018年度中	·間期(2018年9月	30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
	性	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	
	流動性預金	521,975	521,975	_	553,307	553,307	_	
	うち有利息預金	424,689	424,689	_	453,748	453,748	_	
預	定期性預金	803,265	803,265	_	787,756	787,756	_	
	うち固定金利定期預金	782,745	782,745		769,319	769,319		
金	うち変動金利定期預金	104	104		83	83		
	その他	5,313	4,174	1,139	5,833	4,704	1,128	
	合 計	1,330,554	1,329,415	1,139	1,346,897	1,345,768	1,128	
譲渡性預金		69,811	68,811	_	48,418	48,418	_	
総合計		1,400,365	1,399,226	1,139	1,395,315	1,394,187	1,128	

平均残高

	種類		2018年度中間期		2019年度中間期			
	性 块	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	
	流動性預金	481,557	481,557	_	514,776	514,776	_	
	うち有利息預金	403,074	403,074	_	434,070	434,070	_	
預	定期性預金	808,892	808,892	_	787,729	787,729	_	
•••	うち固定金利定期預金	788,049	788,049		769,217	769,217		
金	うち変動金利定期預金	108	108		96	96		
	その他	3,891	2,699	1,192	3,595	2,574	1,021	
	合 計	1,294,341	1,293,149	1,192	1,306,101	1,305,080	1,021	
譲渡性預金		50,175	50,175	_	44,910	44,910	_	
総合計		1,344,517	1,343,325	1,192	1,351,011	1,349,990	1,021	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2. 定期性預金=定期預金+定期積金 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金者別残高 (単位 百万円、%)										
区分	2018年度中間期(20	018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)							
区分	金額	構成比	金額	構成比						
個 人	968,521	72.8	963,022	71.5						
法人	312,090	23.5	321,587	23.9						
その他	49,942	3.8	62,286	4.6						
	1,330,554	100.0	1,346,897	100.0						

⁽注) その他は公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高 (単位 百											
	2018年度中間期(2018年9月30日現在)										
種 類 3カ月未満 3カ月以上 6カ月以上 1年以上 2年以上 3年以上 3年以上 3年以上 1年未満 2年未満 3年未満 3年未満 3年未満 3年未満 3年未満 3年未満 3年未満 3											
定期預	項金	232,911	157,175	320,753	44,581	16,044	11,383	782,849			
	うち固定金利定期預金	232,909	157,166	320,746	44,573	15,966	11,383	782,745			
	うち変動金利定期預金	2	8	6	8	78	_	104			

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)									
	種 類 3カ月未満 3カ月以上 6カ月以上 1年以上 2年以上 3年以上 合計 2年未満 3年以上 合計									
定期預	預金	239,954	145,670	301,087	47,479	26,081	9,129	769,403		
	うち固定金利定期預金	239,952	145,670	301,081	47,413	26,072	9,129	769,319		
	うち変動金利定期預金	2	0	6	65	9	_	83		

融資業務 (単体)

貸出金科目別残高

中間期末残高

種類	2018年度	中間期(2018年9月3	10日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
性	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付	38,214	38,214	_	32,091	32,091	_	
証書貸付	889,656	887,056	2,600	902,106	900,176	1,930	
当座貸越	96,306	96,306	_	110,592	110,592	_	
割引手形	8,455	8,455	_	6,966	6,966	_	
合 計	1,032,633	1,030,033	2,600	1,051,757	1,049,827	1,930	

平均残高

種類		2018年度中間期		2019年度中間期		
種類	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	37,315	37,315	_	32,136	32,136	_
証書貸付	880,369	877,444	2,925	896,068	893,869	2,198
当座貸越	81,463	81,463	_	95,307	95,307	_
割引手形	6,681	6,681	_	7,003	7,003	_
合 計	1,005,830	1,002,904	2,925	1,030,515	1,028,317	2,198

貸出金の残存期間別残高							(単位 百万円)	
	2018年度中間期(2018年9月30日現在)							
種 類 1年以下 1年超 3年超 5年超 7年超 7年超 7年超 7年超 7年超 7年超 7年超 7年超 7年超 7					7年超	期間の定めの ないもの	合計	
貸出会		105,299	90,059	127,503	82,583	554,865	72,322	1,032,633
	うち変動金利	11,240	26,325	46,672	30,893	283,398	59,721	458,252
	うち固定金利	94,058	63,733	80,831	51,689	271,467	12,600	574,380

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)								
	種 類 1年以下		1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めの ないもの	合計	
貸出金	È	97,439	94,825	127,590	77,528	571,101	83,272	1,051,757	
	うち変動金利	10,233	25,514	48,155	27,373	302,485	70,198	483,960	
	うち固定金利	87,205	69,311	79,435	50,155	268,616	13,073	567,797	

貸出金の担保別内訳 (単位 百万						
種類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)				
有価証券	871	791				
債権	97	55				
商品	_	_				
不動産	249,842	241,899				
その他	20,035	18,863				
小計	270,846	261,609				
保証	432,404	443,242				
信用	329,382	346,905				
合 計	1,032,633	1,051,757				

支払承諾見返額の担保別内訳 (単位 百万円)						
種類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)				
有価証券	_	_				
債権	_	_				
商品	_	_				
不動産	885	893				
その他	285	348				
小計	1,171	1,241				
保証	1,229	1,218				
信用	166	192				
合 計	2,567	2,652				

業種別貸出状況 (単位 百万円、%)					
業種別	2018年月(2018年9月		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,032,633	100.00	1,051,757	100.00	
製造業	77,088	7.47	83,080	7.90	
農業、林業	6,320	0.61	5,693	0.54	
漁業	519	0.05	458	0.04	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,282	0.12	1,367	0.13	
建設業	51,068	4.95	51,428	4.89	
電気・ガス・熱供給・水道業	6,328	0.61	7,810	0.74	
情報通信業	3,828	0.37	4,409	0.42	
運輸業、郵便業	20,128	1.95	19,492	1.85	
卸売業、小売業	71,758	6.95	73,120	6.95	
金融業、保険業	97,947	9.48	89,544	8.51	
不動産業、物品賃貸業	155,989	15.11	156,719	14.92	
サービス業等	91,843	8.89	92,358	8.78	
地方公共団体	134,630	13.04	142,290	13.53	
その他	313,898	30.40	323,984	30.80	

⁽注)海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対す	(単位 件、百万円、%)	
区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
件数	49,686	49,138
(総件数に占める割合)	(99.57)	(99.55)
残高	793,243	793,603
(総貸出に占める割合)	(76.82)	(75.45)

⁽注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であ ります。

貸出金使途別	別内訳	(単位	百万円、%)		
区分	2018年)(2018年9月		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
設備資金	487,367	47.20	498,392	47.39	
運転資金	545,265	52.80	553,364	52.61	
合 計	1,032,633	100.00	1,051,757	100.00	

消	費者ローン残高	(単位 百万円)	
	区 分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
消費者ローン残高		296,782	308,561
	うち住宅ローン残高	275,876	286,738
	うちその他ローン残高	20,905	21,823

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権(単体)

(単位 百万円)

項目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,639	4,590	△49
破綻先債権	546	602	56
実質破綻先債権	4,092	3,988	△104
危険債権	15,964	14,692	△1,272
要管理債権	561	638	77
小 計 (A)	21,165	19,922	△1,243
正常債権	1,019,878	1,043,230	23.352
合 計 (B)	1,041,043	1,063,152	22,109
不良債権比率 (A) (B)	2.03%	1.87%	△0.16%

■ 保全の状況 (単体) (2019年9月30日現在)

(単位 百万円、%)

項目	債権額	担保等による保全額②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,590	3,104	1,486	4,590	100.00
破綻先債権	602	337	265	602	100.00
実質破綻先債権	3,988	2,767	1,220	3,988	100.00
(2)危険債権	14,692	10,139	1,423	11,562	78.70
(3) 小 計 (1) + (2)	19,283	13,244	2,909	16,153	83.77
(4)要管理債権	638	154	55	209	32.83
(5) 小 計 (3) + (4)	19,922	13,399	2,964	16,363	82.14
(6)正常債権	1,043,230				
(7) 合計(5) + (6)	1.063.152	1			

■償却・引当基準と引当状況

自己査定	債務者区分	金融再生	法区分	償却・引当方針		
破綻先 実質破綻先		破産更生債権及び これらに準ずる債権				担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先 危険債権			担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当			
	要管理先	要管理債権		要管理債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先			一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当		
	その他の 要注意先 正常債権		DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体に ついて、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等によ り算出した予想損失額を引当		
正常先				 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当		

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準

・危険債権………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取 りができない可能性の高い債権

・要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

・正常債権……・債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

用 語 解

説

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉 〈単体〉 (単位 百万円) (単位 百万円)

((112 2/313/
項目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	増減
破綻先債権額	552	603	51
延滞債権額	19,897	18,516	△1,381
3ヵ月以上延滞債権額	74	106	32
貸出条件緩和債権額	486	533	47
合 計	21,011	19,758	△1,253
貸出金に占める割合	2.04%	1.88%	△0.16%

\ 			(十四 口)))/
項目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		
破綻先債権額	541	594	53
延滞債権額	19,896	18,514	△1,382
3ヵ月以上延滞債権額	74	105	31
貸出条件緩和債権額	486	533	47
合 計	20,999	19,747	△1,252
貸出金に占める割合	2.03%	1.88%	△0.15%

用	・破綻先債権元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
語解	・延滞債権未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸出金以外の貸出金
説	・3ヵ月以上延滞債権元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの ・貸出条件緩和債権債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比(単体)

(単位 百万円、%)

業種別	2018年 (2018年9月		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,999	2.03	19,747	1.88	
製造業	2,616	0.25	2,799	0.27	
農業、林業	118	0.01	88	0.01	
漁業	_	_	_	_	
鉱業、採石業、砂利採取業	147	0.01	134	0.01	
建設業	3,339	0.32	2,517	0.24	
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	
情報通信業	51	0.01	473	0.04	
運輸業、郵便業	468	0.05	571	0.05	
卸売業、小売業	3,337	0.32	3,325	0.32	
金融業、保険業	0	0.00	0	0.00	
不動産業、物品賃貸業	1,310	0.13	1,018	0.10	
サービス業等	4,744	0.46	4,340	0.41	
地方公共団体	_	_	_	_	
その他	4,863	0.47	4,476	0.43	

⁽注)海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

■貸倒引当金等の状況

(単位 百万円)

区分		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2018年度 中間期中の増減	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2019年度 中間期中の増減
貸倒引当金		4,621	△111	4,455	13
	一般貸倒引当金	1,552	69	1,429	42
	個別貸倒引当金	3,069	△180	3,025	△30
	特定海外債権引当勘定		_	_	_

〈単体〉 (単位 百万円)

区分		2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2018年度 中間期中の増減	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2019年度 中間期中の増減
貸倒引当金		4,481	△114	4,303	△8
į	一般貸倒引当金	1,483	69	1,362	37
	個別貸倒引当金	2,998	△183	2,940	△46
į	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_

■ 自己査定・保全の状況と開示債権(単体)(2019年9月30日現在)

(単位 百万円)

		自己査定	ヒ保全の状況			金融再生法開	示債権	リスク管	理債権	
	債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残 高	
破線	旋先	602	337	265	100.00%	破産更生等債権	4,590	破綻先債権	594	
実	質破綻先	3,988	2,767	1,220	100.00%	加生史土寺俱惟	4,590	延滞債権	18,514	
破網	淀懸念先	14,692	10,139	1,423	78.70%	危険債権	14,692	延滞損惟	10,514	
	(うち)	(638)	(154)	(55)	(32.83%)	西	638	3ヵ月以上 延滞債権	105	
要注意	\要管理債権 <i> </i>	(030)	(154)	(33)	(32.03%)	要管理債権	XEARIE		貸出条件 緩和債権	533
先	要管理先	676	189	55	36.18%	小計	19,922	合 計	19,747	
	その他の要注意先	106,457				正常債権	1,043,230			
Ε	常先	936,734				正市限性	1,043,230			
	合 計	1,063,152				合 計	1,063,152			

■不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分		2018年度 中間期	2019年度 中間期	増減額
不良債権処理額		330	318	△12
	貸出金償却	330	251	△79
	個別貸倒引当金繰入額	_	63	63
	偶発損失引当金繰入額	_	_	_
	債権等売却損	0	3	3

証券業務(単体)

有価証券残高

中間期末残高

種類	2018年度	中間期(2018年9月3	80日現在)	2019年度	中間期(2019年9月3	80日現在)
性 規	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	133,418	133,418	_	124,374	124,374	_
地方債	31,787	31,787	_	51,137	51,137	_
社債	52,286	52,286	_	59,262	59,262	_
株式	9,974	9,974	_	8,023	8,023	_
その他の証券	136,759	116,903	19,856	122,696	99,432	23,263
うち外国債券	19,856		19,856	23,263		23,263
合 計	364,227	344,370	19,856	365,494	342,230	23,263

平均残高

種類		2018年度中間期			2019年度中間期	
性知知	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	137,405	137,405	_	125,506	125,506	_
地方債	32,521	32,521		40,559	40,559	
社債	51,924	51,924		56,088	56,088	
株式	3,752	3,752	_	3,591	3,591	_
その他の証券	126,676	103,923	22,752	125,250	99,914	25,336
うち外国債券	22,752		22,752	25,336		25,336
合 計	352,281	329,528	22,752	350,997	325,660	25,336

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高											
2018年度中間期(2018年9月30日現在)											
種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めの ないもの	合計			
国債	13,860	47,786	34,127	11,844	13,007	12,792	_	133,418			
地方債	3,088	8,860	3,174	7,992	6,478	2,193	_	31,787			
社債	12,210	15,207	12,977	5,405	4,486	1,999	_	52,286			
株式							9,974	9,974			
その他の証券	499	13,319	17,821	14,583	29,285	15,027	46,222	136,759			
うち外国債券	499	500	2,929	988	2,990	11,948	_	19,856			

	2019年度中間期(2019年9月30日現在)											
種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めの ないもの	合計				
国債	11,087	57,043	19,188	3,130	13,451	20,473	_	124,374				
地方債	7,114	3,350	10,830	8,945	18,943	1,952	_	51,137				
社債	12,121	14,570	17,079	6,443	6,013	3,033	_	59,262				
株式							8,023	8,023				
その他の証券	2,755	14,772	14,618	21,357	22,851	12,555	33,784	122,696				
うち外国債券	_	4,035	5,017	1,523	2,495	10,191	_	23,263				

公共債引受額		(単位 百万円)
種類	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	_	_
地方債	_	_
政府保証債	200	100
合 計	200	100

商品有価証券の売買高及び平均残高 (単位 百								
∓ ₩5	2018年	度中間期	2019年度中間期					
種類	売買高	平均残高	売買高	平均残高				
商品国債	192	4	128	0				
商品地方債	70	0	56	0				
合 計	262	4	184	0				

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績					
種類	2018年度中間期	2019年度中間期			
国債	450	437			
地方債・政保債	0	_			
合 計	450	437			
証券投資信託	6,205	8,364			

有価証券の時価等情報(単体)

有価証券関係

満期保有目的の債券

	種 類	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
	(全) (共) (共) (共) (共) (共) (共) (共) (共) (共) (共	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
	国債	_	_	_	_	_	_	
時価が中間貸借	地方債	_		_	_	_	_	
対照表計上額を	社債	707	709	2	1,634	1,641	7	
超えるもの	その他	_	_	_	_	_	_	
	小 計	707	709	2	1,634	1,641	7	
	国債	_	_	_	_	_	_	
時価が中間貸借	地方債	_	_	_	_	_	_	
対照表計上額を	社債	2,771	2,736	△ 35	4,811	4,740	△ 70	
超えないもの	その他	_		_	_	_	_	
	小 計	2,771	2,736	△ 35	4,811	4,740	△ 70	
<u></u> 숨 計		3,478	3,446	△ 32	6,445	6,382	△ 63	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(2018年9月30日現在)

子法人等株式及び関連法人等株式(中間貸借対照表計上額 子法人等株式26百万円、関連法人等株式9百万円)は市場価格がなく、時価を 把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。 (2019年9月30日現在)

子法人等株式及び関連法人等株式(中間貸借対照表計上額 子法人等株式26百万円、関連法人等株式9百万円)は市場価格がなく、時価を 把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

その他有価証券

	種類	2018年度中	門期(2018年9月)	30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
	性 規	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
	株式	8,809	2,514	6,294	6,453	1,829	4,624	
	債券	182,658	178,623	4,035	203,571	198,941	4,629	
中間貸借対照表	国債	117,033	113,728	3,304	114,883	111,236	3,647	
計上額が取得原	地方債	25,813	25,542	271	41,044	40,559	484	
価を超えるもの	社債	39,811	39,352	459	47,642	47,145	497	
	その他	69,054	58,153	10,901	74,465	65,753	8,712	
	小 計	260,522	239,290	21,231	284,490	266,524	17,966	
	株式	501	540	△ 38	912	1,028	△ 115	
	債券	31,355	31,530	△ 174	24,757	24,859	△ 101	
中間貸借対照表	国債	16,385	16,491	△ 105	9,490	9,581	△ 90	
計上額が取得原 価を超えないも	地方債	5,974	6,003	△ 29	10,092	10,101	△ 9	
の	社債	8,995	9,034	△ 38	5,174	5,176	△ 1	
	その他	67,422	70,341	△ 2,919	47,779	51,057	△ 3,277	
	小 計	99,279	102,412	△ 3,132	73,449	76,944	△ 3,494	
合	計	359,801	341,702	18,098	357,940	343,468	14,471	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2018年度中間期	2019年度中間期
	(2018年9月30日現在)	(2019年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	628	621
その他	283	451
合 計	911	1,072

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

(2018年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著し く下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とする とともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々 の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。 (2019年度中問期)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著し く下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とする とともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、株式48百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々 の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

運用目的の金銭の信託

	2018年度中間期(20	018年9月30日現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)		
種別	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の 損益に含まれた評価差額			
運用目的の金銭の信託	7,980	_	7,850	17	

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
評価差額	18,098	14,471
その他有価証券	18,098	14,471
その他の金銭の信託	_	_
(△) 繰延税金負債	5,379	4,300
その他有価証券評価差額金	12,719	10,170

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定 められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自 体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

		2018	年度中間期(20)18年9月30日	現在)	2019年度中間期(2019年9月30日現在)			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
	為替予約								
店頭	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	20	_	0	0	43	_	0	0
	合 計	_	_	0	0	_	_	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引…該当ありません。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 該当ありません。

経営効率 (単体)

利益率		(単位 %)
種類	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.26	0.18
純資産経常利益率	4.78	3.59
総資産中間純利益率	0.16	0.09
純資産中間純利益率	2.99	1.80

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率=

| 経常(中間純)利益 | 年間日数 | × 100 | ※資産 (除く支払承諾見返) | 平均残高 | × 4間日数 | × 100 | ※資産経常 (中間純)利益率 | |

経常(中間純) 利益 経常(中間純) 利益 純資産勘定 (除く新株予約権) 平均残高 × 年間日数 3. 上記算式における分母の総資産 (除く支払承諾見返) 、純資産勘定 (除く新株予約権) の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。

利回り・利鞘等 (単位 %)								
種類		2018年度中間期		2019年度中間期				
性 規	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
資金運用利回り	1.15	2.15	1.19	1.08	1.35	1.10		
資金調達原価	0.95	0.34	0.95	0.92	0.26	0.92		
総資金利鞘	0.20	1.81	0.24	0.15	1.08	0.17		

⁽注)種類ごとの「合計」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借を相殺した上で算出しております。

預貸率 (単位 %)								
2018年度中間期(2018年9月30日現在)				2019年度	中間期(2019年9月3	0日現在)		
種類	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
中間期末	73.61	228.20	73.74	75.30	171.02	75.37		
期中平均	74.65	245.40	74.80	76.17	215.31	76.27		

⁽注) 預貸率の分母は、「預金+譲渡性預金」で算出しております。

預証率						(単位 %)	
7 = %5	2018年度	中間期(2018年9月3	8年9月30日現在) 2019年度中間期(2019		中間期(2019年9月3	月30日現在)	
種類	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
中間期末	24.61	1,742.86	26.00	24.54	2,061.56	26.19	
期中平均	24.53	1,908.68	26.20	24.12	2,481.37	25.98	

⁽注) 預証率の分母は、「預金+譲渡性預金」で算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金残高 _{(単位 百万円}							
種類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)					
預金	18,740	18,970					
貸出金	14,544	14,813					

⁽注) 1店舗当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

従業員1人当たりの預金・貸	当出金残高	(単位 百万円)
種類	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
預金	1,479	1,467
貸出金	1,149	1,157

- (注) 1. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で算出しております。 なお、従業員数には本部人員を含んでおります。 2. 従業員1人当たりの預金には、譲渡性預金は含まず算出しております。

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本 比率規制の第3の柱(市場規律))に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管 理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するた めの基準 (2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しており ます。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び自己資本比率(連結)		(単位	百万円、%)
項目	2018年度 中間期 (2018年 (9月30日現在)	経過措置 による 不算入額	2019年度 中間期 (2019年 9月30日現在
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	68,258		70,023
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208		18,208
うち、利益剰余金の額	50,754		52,470
うち、自己株式の額(△) うち、社外流出予定額(△)	467 237		418 237
うち、上記以外に該当するものの額	237		257
フラ、工品以外に設当するものが顧 - コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△52		△208
うち、為替換算調整勘定			
うち、退職給付に係るものの額	△52		△208
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	157		159
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_		_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,552		1,429
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,552		1,429
うち、適格引当金コア資本算入額			_
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	1,156		917
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	71,072		72,322
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	410	102	463
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額			_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	410	102	463
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 適格引当金不足額			_
週間5月3章小足線 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_
現職給付に係る資産の額	307	76	845
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	_	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_
特定項目に係る10%基準超過額	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_		_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_		_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			_
特定項目に係る15%基準超過額 うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額			_
つち、その他金融機関等の対象管理体式等に該当するものに関連するものの額 うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	718		1,308
自己資本	, ,,,,		.,550
自己資本の額((イ)-(ロ))	70,353		71,013
リスク・アセット等	,		,
信用リスク・アセットの額の合計額	743,306		759,828
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	179		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	102		
うち、繰延税金資産			
うち、退職給付に係る資産	76		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_		_
うち、上記以外に該当するものの額			_
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額			20.257
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,622		30,357
信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額(二)	773,929		790,186
連結自己資本比率	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		7 50,100
連結自己資本比率((ハ)/(二))	9.09		8.98
 建和日口貝本ル学((ハ)/ (一)/ 注) ト記に掲げた「白口資本の様成に関する関亜車頂」の関亜に使用する附則別紙様式第4号の終過機器期間が終了したため。			

⁽注)上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2019年度中間期については、「2014年金融 庁告示第7号(以下、「開示告示」という。) 」別紙様式第12号により開示しております。

自己資本の構成及び自己資本比率(単体)	2010年度	(単位 	百万円、%)
項目	2018年度 中間期 (2018年 9月30日現在)	経過措置 による 不算入額	2019年度 中間期 (2019年 9月30日現在
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	67,892		69,631
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208		18,208
うち、利益剰余金の額	50,387		52,078
うち、自己株式の額(△)	467		418
うち、社外流出予定額(△)	237		237
うち、上記以外に該当するものの額			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	157		159
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,483		1,362
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,483		1,362
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額	_		_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	1,156		917
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	70,689		72,071
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	407	101	460
うち、のれんに係るものの額	_	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	407	101	460
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	_
適格引当金不足額	_	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_
前払年金費用の額	298	74	974
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	_	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_
特定項目に係る10%基準超過額	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_
特定項目に係る15%基準超過額	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	706		1,434
	'		•
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	69,982		70,636
リスク・アセット等	03,302		, 0,000
信用リスク・アセットの額の合計額	7/1 /60		757,812
信用リスグ・アセットの額の合計額 うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	741,460		/3/,012
つち、絵画指直によりリスク・アセットの観に昇入される額の合計額 うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	176		
つら、無形固定資産 (のれん及びモーケーシ・サービシング・ライグに係るものを味く。) うち、繰延税金資産	101		
うち、前払年金費用	74		
	/4		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー うち、上記以外に該当するものの額	_		
つら、上記以外に該当するものの額 マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	_		
	20.222		20.005
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,323		30,025
信用リスク・アセット調整額			_
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	771,784		787,837
単体自己資本比率			
単体自己資本比率((ハ)/(二))	9.06		8.96

⁽注)上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2019年度中間期については、「開示告示」 別紙様式第11号により開示しております。

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をい う。) であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回っ た会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

				(単位 百万円)
	2018年度中間期(2018年9月30日現在)			
項目	連結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	_	_	_	_
我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_
外国の中央政府及び中央銀行向け	161	6	161	6
国際決済銀行等向け	_	_	_	_
我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,323	52	1,323	52
国際開発銀行向け	3	0	3	0
地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_
我が国の政府関係機関向け	953	38	953	38
地方三公社向け	_	_	_	_
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	54,733	2,189	54,733	2,189
法人等向け	235,759	9,430	235,747	9,429
中小企業等向け及び個人向け	213,223	8,528	213,223	8,528
抵当権付住宅ローン	31,033	1,241	31,033	1,241
不動産取得等事業向け	118,045	4,721	118,045	4,721
三月以上延滞等	1,642	65	1,642	65
取立未済手形	_	_	_	_
信用保証協会等による保証付	3,046	121	3,046	121
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_	_	_
出資等	41,240	1,649	40,982	1,639
上記以外	31,820	1,272	30,248	1,209
証券化 (オリジネーターの場合)	_	_	_	_
証券化(オリジネーター以外の場合)	_	_	_	_
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	_	_	_	_
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	179	7	176	7
資産(オン・バランス)計	733,167	29,326	731,322	29,252
【オフ・バランス取引等】	9,270	370	9,270	370
- 【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	848	33	848	33
	19	0	19	0
<u></u>	743,306	29,732	741,460	29,658

(単位 百万円)					
	2019年度中間期(2019年9月30日現在)				
項 目	連結		単体		
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	
【資産(オン・バランス)項目】					
現金	_	_	_		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_	
外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_		
国際決済銀行等向け	_	_	_	_	
我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	834	33	834	33	
国際開発銀行向け	_	_	_		
地方公共団体金融機構向け	_	_	_		
我が国の政府関係機関向け	1,372	54	1,372	54	
地方三公社向け	_	_	_	_	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	52,147	2,085	52,147	2,085	
法人等向け	248,657	9,946	248,648	9,945	
中小企業等向け及び個人向け	226,659	9,066	226,659	9,066	
 抵当権付住宅ローン	30,074	1,202	30,074	1,202	
不動産取得等事業向け	120,500	4,820	120,500	4,820	
三月以上延滞等	1,057	42	1,057	42	
取立未済手形	_	_	_	_	
	2,904	116	2,904	116	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_		_	
出資等	31,853	1,274	31,581	1,263	
上記以外	34,218	1,368	32,483	1,299	
		_			
証券化(オリジネーター以外の場合)	_	_	_	_	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算(ルック・スルー方式)	_	_	_	_	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算(マンデート方式)	_	_	_	_	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算(蓋然性方式250%)	_	_	_	_	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算(蓋然性方式400%)	_	_	_	_	
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算(フォールバック方式1250%)	_	_	_	_	
	_	_	_	_	
資産(オン・バランス)計	750,281	30,011	748,265	29,930	
【オフ・バランス取引等】	8,753	350	8,753	350	
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	778	31	778	31	
	15	0	15	0	
<u></u>	759,828	30,393	757,812	30,312	
	. 55,525	30,555	10,,0.2	00,0.2	

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

				(単位 百万円)
	2018年度中間期(2018年9月30日現在)		2019年度中間期(2019年9月30日現在)	
	連結	単 体	連結	単 体
基礎的手法	1,224	1,212	1,214	1,201

(3)総所要自己資本額

				(単位 百万円)
	2018年度中間期(2018年9月30日現在) 2019年度中間期(20			019年9月30日現在)
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	30,957	30,871	31,607	31,513

⁽注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4% 2. 上記計表は2018年度末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳 ① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 ① 地域別、② 業種別

(連結)					(単位 百万円)			
	2018年度中間期(2018年9月30日現在)							
	信用	リスクに関するエクス	ポージャーの中間期オ	 <残高	三月以上延滞			
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	エクスポージャー(注)の中間期末残高			
国内計	1,488,165	1,048,220	306,403	3,990	2,042			
国外計	44,553	2,600	41,910	_	_			
地域別合計	1,532,718	1,050,820	348,313	3,990	2,042			
製造業	83,921	78,216	5,704		238			
農業、林業	6,807	6,807	—		32			
漁業	563	563	_	_	_			
鉱業、採石業、砂利採取業	1,282	1,282	_	_	7			
建設業	57,554	55,832	1,722	<u> </u>	244			
電気・ガス・熱供給・水道業	7,635	6,862	772	<u> </u>	<u> </u>			
情報通信業	4,862	3,906	955	<u> </u>	1			
運輸業、郵便業	21,765	20,728	1,036	<u> </u>	16			
卸売業、小売業	76,492	76,261	230	0	151			
金融業、保険業	183,397	97,849	68,064	<u> </u>	<u> </u>			
不動産業、物品賃貸業	161,004	150,853	10,150	<u> </u>	308			
サービス業等	114,659	112,225	2,433		553			
地方公共団体	166,773	134,814	31,959	<u> </u>	<u> </u>			
その他	645,998	304,615	225,282	3,989	487			
業種別計	1,532,718	1,050,820	348,313	3,990	2,042			
1年以下	205,476	167,825	26,741	0				
1年超3年以下	168,931	100,433	68,497] /			
3年超5年以下	177,273	128,161	49,112] /			
5年超7年以下	113,074	82,667	30,406] /			
7年超10年以下	127,432	101,383	26,049] /			
10年超	486,355	453,809	32,545] /			
期間の定めのないもの	254,173	16,538	114,960	3,989] /			
残存期間別合計	1,532,718	1,050,820	348,313	3,990	\bigvee			

(単体) (単体) (単位 百万円)								
	2018年度中間期(2018年9月30日現在)							
	信用	リスクに関するエクス	ポージャーの中間期オ	 <残高				
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	・ 三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高			
国内計	1,486,737	1,048,422	306,146	3,990	2,042			
国外計	44,553	2,600	41,910		_			
 地域別合計	1,531,290	1,051,022	348,056	3,990	2,042			
製造業	83,921	78,216	5,704	_	238			
	6,807	6,807			32			
	563	563			_			
鉱業、採石業、砂利採取業	1,282	1,282		_	7			
建設業	57,554	55,832	1,722		244			
電気・ガス・熱供給・水道業	7,635	6,862	772	_	_			
情報通信業	4,862	3,906	955	_	1			
運輸業、郵便業	21,765	20,728	1,036	_	16			
卸売業、小売業	76,492	76,261	230	0	151			
金融業、保険業	183,875	98,327	68,064					
不動産業、物品賃貸業	161,004	150,853	10,150		308 553			
サービス業等	114,659	112,225	2,433		553			
地方公共団体	166,773	134,814	31,959					
その他	644,093	304,339	225,025	3,989	487			
業種別計	1,531,290	1,051,022	348,056	3,990	2,042			
1年以下	205,954	168,303	26,741	0				
1年超3年以下	168,931	100,433	68,497		1 /			
3年超5年以下	177,273	128,161	49,112] /			
5年超7年以下	113,074	82,667	30,406] /			
7年超10年以下	127,432	101,383	26,049					
10年超	486,355	453,809	32,545	_				
期間の定めのないもの	252,268	16,262	114,703	3,989] /			
·残存期間別合計	1,531,290	1,051,022	348,056	3,990	V			

(連結) (単位 百万円)								
	2019年度中間期(2019年9月30日現在)							
	信用	リスクに関するエクス:	ポージャーの中間期末	 ·残高				
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・パランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高			
国内計	1,562,511	1,070,590	312,594	5,870	1,699			
国外計	40,864	1,930	38,921	_	_			
地域別合計	1,603,376	1,072,520	351,516	5,870	1,699			
製造業	88,084	84,286	3,797	_	176			
農業、林業	7,262	6,132	1,130	_	22			
	497	497		_	_			
鉱業、採石業、砂利採取業	1,368	1,368		_	_			
建設業	58,394	56,668	1,725	_	167			
電気・ガス・熱供給・水道業	9,089	8,313	775	_	_			
情報通信業	6,063	4,510	1,553	_	_			
運輸業、郵便業	21,046	20,009	1,036	_	10			
卸売業、小売業	78,092	77,661	430	_	214			
金融業、保険業	175,368	89,373	71,315	0				
不動産業、物品賃貸業	170,279	161,714	8,565	<u> </u>	378			
サービス業等	103,689	101,555	2,133	<u> </u>	341			
地方公共団体	193,744	142,461	51,283	<u> </u>	<u> </u>			
その他	690,395	317,967	207,768	5,870	389			
業種別計	1,603,376	1,072,520	351,516	5,870	1,699			
1年以下	207,800	171,219	27,627	0				
1年超3年以下	177,869	104,500	73,368		/			
3年超5年以下	180,152	128,411	51,741		/			
5年超7年以下	99,862	77,580	22,282	_				
7年超10年以下	150,353	110,545	39,807					
10年超	499,216	460,862	38,354	_				
期間の定めのないもの	288,121	19,401	98,334	5,870				
残存期間別合計	1,603,376	1,072,520	351,516	5,870				

単体)					(単位 百万円)				
		2019年度中間期(2019年9月30日現在)							
	信用	リスクに関するエクス	ポージャーの中間期オ	 F残高					
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	- 三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高				
国内計	1,560,947	1,070,815	312,322	5,870	1,699				
国外計	40,864	1,930	38,921	_					
	1,601,812	1,072,745	351,243	5,870	1,699				
製造業 農業、林業	88,084 7.262	84,286 6.132	3,797 1,130		176 22				
<u></u>	497	497	— 1,150 —		† 				
<i>/</i> ///	1.368	1.368	·····	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	t				
建設業	58,394	56,668	1,725	_	167				
電気・ガス・熱供給・水道業	9,089	8.313	775	—	† -				
情報通信業	6,063	4,510	1,553	—	†				
運輸業、郵便業	21,046	20,009	1,036	—	10				
卸売業、小売業	78,092	77,661	430	_	214				
金融業、保険業	175,872	89,877	71,315	0	I —				
不動産業、物品賃貸業	170,279	161,714	8,565		378				
サービス業等	103,689	101,555	2,133		341				
地方公共団体	193,744	142,461	51,283	_	_				
その他	688,327	317,687	207,496	5,870	389				
業種別計	1,601,812	1,072,745	351,243	5,870	1,699				
1年以下	208,304	171,723	27,627	0					
1年超3年以下	177,869	104,500	73,368	_] /				
3年超5年以下	180,152	128,411	51,741	_] /				
5年超7年以下	99,862	77,580	22,282	_					
7年超10年以下	150,353	110,545	39,807	_					
10年超	499,216	460,862	38,354	_					
期間の定めのないもの	286,053	19,122	98,061	5,870	. /				
残存期間別合計	1,601,812	1,072,745	351,243	5,870					

⁽注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)						(単位 百万円)
	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,483	69	1,552	,1,387	42	1,429
個別貸倒引当金	3,249	△180	3,069	3,055	△30	3,025
特定海外債権引当勘定	_	_		-	_	_
合 計	4,732	△111	4,621	4,442	13	4,455

(単体)						(単位 百万円)
	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)			2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,414	69	1,483	1,325	37	1,362
個別貸倒引当金	3,181	△183	2,998	2,986	△46	2,940
特定海外債権引当勘定	_	_				_
合 計	4,595	△114	4,481	4,311	△8	4,303

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)						(単位 百万円)
	(2	2018年度中間期 2018年9月30日現在	E)	(2	2019年度中間期 2019年9月30日現在	E)
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,249	△180	3,069	3,055	△30	3,025
	3,249	<u> </u>		— 3,055	<u> </u>	— 3,025
製造業	277	△51	226	236	74	310
農業、林業	54	10	64	50	△1	49
漁業		<u> </u>	<u> </u>	_	<u> </u>	<u> </u>
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△3	12	11	17	28
建設業	667	△119	548	504	△135	369
電気・ガス・熱供給・水道業	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	_	<u> </u>	
情報通信業	12	△5	7	5	1	6
運輸業、郵便業	12	21	33	35	25	60
卸売業、小売業	384	28	412	471	△18	453
金融業、保険業		_	_		_	_
不動産業、物品賃貸業	102	△24	78	96	51	147
サービス業等	799	47	846	848	12	860
地方公共団体		_	_		_	_
その他	927	△84	843	799	△56	743
業種別計	3,249	△180	3,069	3,055	△30	3,025

(単体)						(単位 百万円)
	(2	2018年度中間期 2018年9月30日現在	E)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,181	△183	2,998	2,986	△46	2,940
国外計 地域別合計		<u> </u>			<u> </u>	
製造業	277	△51	226	236	74	310
農業、林業	54	10	64	50	△1	49
漁業	_	<u> </u>	<u> </u>	_	_	
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△3	12	11	17	28
建設業	667	△119	548	504	△135	369
電気・ガス・熱供給・水道業	_	<u> </u>	<u> </u>	_	<u> </u>	<u> </u>
情報通信業	12	△5	7	5	1	6
運輸業、郵便業	12	21	33	35	25	60
卸売業、小売業	384	28	412	471	△18	453
金融業、保険業	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	_		
不動産業、物品賃貸業	102	△24	78	96	51	147
サービス業等	799	47	846	848	12	860
地方公共団体	_	<u> </u>	<u> </u>	_		
その他	859	△87	772	730	△72	,658
業種別計	3,181	△183	2,998	2,986	△46	2,940

⁽注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)		(単位 百万円)				
	貸出金償却					
	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)				
製造業	_	5				
農業、林業	_	_				
 漁業	_	_				
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_				
 : 建設業	309	65				
電気・ガス・熱供給・水道業	_	<u> </u>				
情報通信業	_	<u> </u>				
運輸業、郵便業	_	<u> </u>				
卸売業、小売業	_	178				
金融業、保険業	_	_				
不動産業、物品賃貸業	_	0				
サービス業等	_	0				
地方公共団体	_	<u> </u>				
その他	20	2				
· 業種別計	330	252				

(単体)		(単位 百万円)				
	貸出金償却					
	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)				
製造業	_	5				
農業、林業	_	_				
	_	_				
鉱業、採石業、砂利採取業	<u> </u>	<u> </u>				
	309	65				
電気・ガス・熱供給・水道業	<u> </u>	<u> </u>				
情報通信業 情報通信業	<u> </u>	<u> </u>				
運輸業、郵便業	<u> </u>	<u> </u>				
卸売業、小売業	<u> </u>	178				
金融業、保険業	<u> </u>	<u> </u>				
不動産業、物品賃貸業	<u> </u>	0				
サービス業等	<u> </u>	<u> </u>				
地方公共団体		<u> </u>				
	20	1				
業種別計	330	251				

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポー ジャーの額

				(単位 百万円)			
	2018年度中間期(2018年9月30日現在)						
リスク・ウェイト区分	信	用リスク削減手法勘案復	後のエクスポージャーの	額			
リスク・フェイト区ガ	連	結	単	体			
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用			
0%	20,365	421,648	20,365	421,648			
10%	1,591	39,465	1,591	39,465			
20%	123,195	63,863	123,195	63,863			
35%	_	88,623	_	88,623			
50%	23,521	134	23,521	134			
75%	88	283,920	88	283,920			
100%	8,536	396,078	8,536	394,445			
150%	_	963	_	963			
250%	2,075	3,353	2,075	3,268			
1250%	_	_	_	_			
	179,375	1,298,050	179,375	1,296,332			

				())(1)
				(単位 百万円)
		2019年度中間期(20	019年9月30日現在)	
	信	用リスク削減手法勘案復	後のエクスポージャーの	額
リスク・ウェイト区分	連	結	単	体
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	19,452	493,664	19,452	493,664
10%	1,506	42,143	1,506	42,143
20%	112,822	46,076	112,822	46,076
35%	_	85,915	_	85,915
50%	24,839	587	24,839	587
75%	_	302,036	_	302,036
100%	8,430	398,575	8,430	396,786
150%	_	437	_	437
250%	2,282	4,446	2,282	4,355
1250%	_	_	_	_
合 計	169,334	1,373,882	169,334	1,372,002

⁽注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
現金及び自行預金	15,230	14,412
債券	3,428	7,012
株式	_	_
適格金融資産担保合計	18,659	21,424
適格保証	17,028	14,175
適格クレジット・デリバティブ		_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	17,028	14,175

⁽注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、2018年度中間期末は0百万円、2019年度中間期末は0百万円です。

- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(連結・単体) (単位 百万円)						
区分	2018年 (2018年9月		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)			
	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの		
グロス再構築コストの額	0		0	_		
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,990	3,989	5,870	5,870		
派生商品取引	3,990	3,989	5,870	5,870		
外国為替関連取引	1,107	1,107	2,097	2,096		
金利関連取引	672	672	332	332		
株式関連取引	1,939	1,939	3,006	3,006		
その他取引	270	270	434	434		
クレジット・デリバティブ	_	_	_	_		
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,990	3,989	5,870	5,870		

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
- (5) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3) に掲げる額を差し引いた額 該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は 提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度末より改正後の「告示」に基づき、証券化エクスポージャーの額を算出しております。

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
 - ① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
 - ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
クレジットカード与信	_	_
リース債権	_	_
ショッピングローン債権	_	_
事業者発行社債	_	_
商業用不動産	_	_
その他	_	_
숌 計	_	_

⁽注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(連結・単体)				(単位 百万円)
区分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)		2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	_	_	_	_
50%	_	_	_	_
150%	_	_	_	_
350%	_	_	_	_
1250%	_	_	_	_
合 計	_	_	_	_

⁽注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

- ウ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エ クスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 連結、単体とも該当ありません。
- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間 (連結) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間 (連結) 貸借対照表計上額
 - ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー (以下、「上場株式等エクスポージャー」という。)
 - ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)				(単位 百万円)
区分		度中間期 月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	47,645		33,357	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	1,204		1,380	
	48,849	48,849	34,738	34,738

(単体)				(単位 百万円)	
区分		度中間期 月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
 上場株式等エクスポージャー	47,645		33,357		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	946		1,108		
	48,592	48,592	34,466	34,466	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
売却損益額	668	1,107
償却額	_	56

- (3) 中間 (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、中間 (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額
- (4) 中間 (連結) 貸借対照表及び中間 (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)
区分	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
中間 (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、中間 (連結) 損益 計算書で認識されない評価損益の額	15,740	11,334
中間 (連結) 貸借対照表及び中間 (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	_	_

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポ ージャーに関する事項

該当ありません。

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単体)	(単位 百万円)
	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)
金利ショックに対する経済価値の低下額	7,673

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値としております。
 - 2. 連結での金利リスク量は計測しておりません。

上記、「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2019年度中間期

(道 IRRI	連結) BB1:金利リスク				(単位 百万円)	
		1		Л	=	
項番		⊿E	:VE	Δ	NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	
1	上方パラレルシフト	25,207		/		
2	下方パラレルシフト	0				
3	スティープ化	20,551				
4	フラット化	_				
5	短期金利上昇	_				
6	短期金利低下	_				
7	最大値	25,207				
		7.	k	/	\	
		当中間	間期末	前中間	間期末	
8	自己資本の額		71,013			

(注) 上記「IRRBB1:金利リスク」のロ欄、ハ欄、二欄及びへ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

(単 IRRI	単体) BB1:金利リスク				(単位 百万円)
		1		Л	=
項番		⊿E	EVE	ΔΙ	NII
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	25,207			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	20,551			
4	フラット化	_			
5	短期金利上昇	_			
6	短期金利低下	_			
7	最大値	25,207			
		ホ		/	\
		当中間	間期末	前中間	間期末
8	自己資本の額	70,636			

(注) 上記「IRRBB1:金利リスク」のロ欄、ハ欄、二欄及びへ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

役 員

取締役

取締役会長	(代表取締役)	古	いで 出	哲	ひこ 彦	
取締役頭取	(代表取締役)	石	だ 田	ゆき 幸	雄	監査部、人事部
専務取締役		かめ 亀	がい	信	いち	営業統括部長 営業統括部、地域産業支援部
常務取締役		Eh 近	どう 藤	e ž 喜分	いち	長岡地区本部長 本店営業部長
常務取締役		*************************************	ぎ 木		みのる 稔	市場金融部長総合企画部、経営管理部、市場金融部
取締役		かわ 」	合	しょう	いち	関東地区本部長 審査部、総務部、事務・システム統括部、 事務サポート部
取締役	(監査等委員)	ふじ 藤	さわ 沢		みのる 稔	
取締役	(監査等委員)	ほそ 細	対け		いわお 巌	
取締役	(監査等委員)	ず鈴	木	ひろ 裕	子	
取締役	(監査等委員)	_{わた} 渡	なべ 辺		たかし 隆	
取締役	(監査等委員)	坂	井	啓	<u>"</u>	
劫仁処吕						

執行役員

執 行 役 員	やま 山	ぐち 口	^{とも} 知	東	人事部長
執 行 役 員	鈴	*	ひろ 裕	ゆき 之	監査部長
執 行 役 員	あい 相	ば 場		ಕ್ರಾಂತ 美	経営管理部長
執 行 役 員	にし 西	やま 山	かつ 克	まし 義	新潟地区本部長 新潟支店長

⁽注)取締役の細貝巌、鈴木裕子、渡辺隆及び坂井啓二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。 社外取締役4名につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

大株主一覧 (2019年9月30日現在)						
氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合			
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	563 千株	5.92 %			
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	308	3.24			
大光従業員持株会	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	276	2.90			
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	239	2.51			
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	204	2.15			
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	182	1.91			
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	148	1.55			
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	142	1.50			
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	142	1.49			
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	139	1.46			
āt		2,346	24.68			

⁽注) 上記の他、株式会社大光銀行名義の自己株式164千株 (発行済株式総数に対する所有株式の割合1.70%) があります。

所有者別状況 (2019年9月3									9年9月30日現在)	
		株式の状況(1単元の株式数100株)								
区	分	政府及び 地方公共団体 金融	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	単元未満 株式の状況
			立階依闲	取引業者		個人以外	個人	回人での他	āl	i
株主数		一人	39	21	783	60	_	2,356	3,259	_
所有株	式数	一単元	37,962	1,548	29,888	3,976	_	23,065	96,439	27,500 株
	割合	-%	39.36	1.60	31.00	4.12	_	23.92	100.00	

⁽注) 自己株式164,830株は、「個人その他」に1,648単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

単体情報 (銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項)

連結情報 (銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項)

概況	ひび	組織に関する事項				
1.	大杉	注一覧44				
主要な業務に関する事項						
1.	事業	€の概況 ⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯12				
2.	主要	eな経営指標等の推移 ······12				
3.	業務	8の状況を示す指標				
	(1)	主要な業務の状況				
		① 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・				
		実質業務純益・コア業務純益・				
		コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) 18				
		② 資金運用収支・役務取引等収支等 ······18				
		③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 18				
		④ 受取利息・支払利息の増減19				
		⑤ 経常利益率30				
		⑥ 中間純利益率30				
	(2)	預金				
		① 預金科目別平均残高 20				
		② 定期預金の残存期間別残高 20				
	(3)	貸出金				
		① 貸出金科目別平均残高 21				
		② 貸出金の残存期間別残高 21				
		③ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳21				
		④ 貸出金使途別内訳22				
		⑤ 貸出金業種別内訳22				
		⑥ 中小企業向け貸出金残高・割合22				
		⑦ 特定海外債権残高 22				
		⑧ 預貸率30				
	(4)	有価証券				
		① 商品有価証券の種類別平均残高27				
		② 有価証券の残存期間別残高 26				
		③ 有価証券の種類別平均残高 26				
		④ 預証率30				
業務認	重営	に関する事項				
1.	中小	へ企業の経営改善及び地域活性化に向けた取組み 2~4				
財産の	の状	況に関する事項				
1.		司貸借対照表、中間損益計算書、 1000円 1000円 1				
	中間					
2.		スク管理債権額 				
	(1)	破綻先債権額				
	(2)	延滞債権額 24				
	(3)	3ヵ月以上延滞債権額				
		貸出条件緩和債権額				
3.	自己					
		五等情報				
	(1)	有価証券 ········ 28				
		金銭の信託 29				
		デリバティブ取引情報				
5.		引当金の中間期末残高・期中増減額25				
		d金償却額 ······ 25				
7.	金融	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				

銀行	T及び子会社等の主要な業務に関する事項
1	. 事業の概況 5
2	主要な経営指標等の推移 5
銀行	T及び子会社等の財産の状況に関する事項
1	. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
	中間連結株主資本等変動計算書
2	. リスク管理債権額
	(1) 破綻先債権額 24
	(2) 延滞債権額
	(3) 3ヵ月以上延滞債権額
	(4) 貸出条件緩和債権額
3	. 自己資本の充実の状況
4	. 連結セグメント情報
5	. 金融商品取引法に基づく監査証明 6

法律施行規則に基づく開示項目

金融機能の再生のための緊急措置に関する

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 ………23

〈当行が契約している指定紛争解決機関〉

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先:全国銀行協会相談室

電話番号:0570-017109 または 03-5252-3772



株式会社大光銀行 総合企画部

〒940-8651 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6 TEL0258-36-4111(大代表)

